

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	北日本紡績株式会社
【英訳名】	KITANIHON SPINNING CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 直 山 秀 人
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町201番地1
【電話番号】	(076)277-7530
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大 杉 幸 正
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町201番地1
【電話番号】	(076)277-7530
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大 杉 幸 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	374	296	448
経常損失 (百万円)	25	18	51
四半期(当期)純損失 (百万円)	23	1	48
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△52	20	△21
純資産額 (百万円)	1, 060	1, 111	1, 091
総資産額 (百万円)	1, 963	2, 014	2, 001
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)	1. 93	0. 11	3. 95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54. 0	55. 2	54. 5

回次	第90期 第 3 四半期 連結会計期間	第91期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0. 52	△0. 77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても17,243千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済政策が功を奏し円高の是正・株高が進み、大企業中心に企業実績が改善し、日本経済は緩やかな回復に向っております。また、2020年のオリンピック開催が東京に決まったことから景気回復への期待がさらに高まっております。

足元の国内景気は、個人消費が底堅く生産及び設備投資も上向いており、自動車販売が好調なことに加え、マンション・一戸建ての増税前の駆け込み需要のほか、高額品の販売が好調に推移しております。しかしながら、先行きについては2014年4月から8%への消費増税が決まったことから、駆け込み需要の反動減に対する懸念も不安視されております。また、長引く欧州景気の低迷、中国経済の成長減速など下振れリスクがあるものの、米国経済が比較的堅調に推移し新興国の経済持ち直しなどから、全体としては緩やかに回復が見込まれております。

繊維景況は、衣料関係では百貨店の衣料品販売が前年比増加となっております。高密度長繊維織物は国内外ともに在庫調整が進展し、円安による輸出採算が大幅に改善し、回復基調にあります。

一方、ユニフォーム・ワーキングウェアは在庫調整の解消が見られ、低位ながらも動き始めております。資材関係では、自動車関係資材が堅調に推移、またカーテン関係は新規住宅着工件数が堅調にもかかわらず、依然として輸入製品増加により低調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに自動車関連資材向けは、比較的堅調に推移したものの受注は伸び悩み、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ10,522千円減少し、167,851千円となりました。一般衣料紡績糸はユニフォーム用の在庫調整が長引き、インテリア用についても減少となり色物紡績糸の受注も低迷しました。一方、昨年から取り組んでいるインナー用紡績糸は本格生産となりましたが他用途の減少を補うに至らず、売上高は前年同四半期に比べ66,918千円減少し、129,054千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、ポリエステルを中心に受注減少が響き、売上高は前年同四半期比べ77,440千円減少し、296,906千円となりました。

この間、受注減少に伴う生産体制の見直しを行い、製造原価・販売管理費の圧縮に努めましたが、電気料金などのエネルギー費用の上昇もあり営業損失は17,243千円（前年同四半期は21,297千円の営業損失）、経常損失は18,532千円（前年同四半期は25,700千円の経常損失）となりました。特別利益に投資有価証券売却益15,271千円を計上した結果、四半期純損失は1,397千円（前年同四半期は23,836千円の四半期純損失）となりました。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,169千円(0.7%)増加し、2,014,346千円となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金が17,114千円、売掛金及び受取手形が10,761千円増加したことにより流動資産が32,391千円、投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が14,941千円それぞれ増加した一方で、減価償却費の計上等により有形固定資産が33,539千円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,009千円(0.8%)減少し、902,744千円となりました。この減少の主な要因は、原料購入代の増加により支払手形及び買掛金が5,749千円、投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が9,384千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が20,660千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20,178千円(1.8%)増加し、1,111,601千円になりました。この増加の主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が21,599千円増加した一方で、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が1,397千円減少したことによるものであります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても17,243千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、当期において以下の対応策を講じております。

1. 受注の確保

当社の取引先と協力し、高機能繊維を使用した高付加価値商品の開発に取り組むとともに新規取引先の模索等に取り組み、経営陣が全力で受注確保に努めております。

2. 労務費の削減

若年層への業務引継、技術継承のためコスト増となっておりますが、引継等の完了及び製造担当者の多能工化を図り、年間20百万円の削減を目標としております。

3. 販売費及び一般管理費の削減

役員報酬の減額や人員配置の見直し等を実施し、年間20百万円の削減を目標としております。

上記の対応策を実施しておりますが、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

①より効率的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施します。

②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外品にシフトを強める定番品にその活路はなく、高機能糸の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力糸・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,298千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

堅調に推移しておりました自動車関連資材向けが、補助金終了に加え日中関係の悪化から急速に需要が減少するなど産業用資材向けの受注が大きく落ち込む等、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原糸メーカーとともに高機能糸の開発に取り組む、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	12,911	—	714,000	—	1,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,287,000	12,287	—
単元未満株式	普通株式 67,000	—	一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000	—	—
総株主の議決権	—	12,287	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	557,000	—	557,000	4.30
計	—	557,000	—	557,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,685	70,799
受取手形及び売掛金	16,759	27,521
製品	9,405	5,290
仕掛品	6,050	6,379
原材料及び貯蔵品	1,325	9,494
その他	8,954	9,086
流動資産合計	96,181	128,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	619,210	600,584
機械装置及び運搬具（純額）	75,536	61,651
土地	858,464	858,464
リース資産（純額）	5,640	4,799
その他（純額）	1,710	1,523
有形固定資産合計	1,560,563	1,527,023
無形固定資産		
リース資産	549	240
ソフトウェア	1,081	767
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,438	1,815
投資その他の資産		
投資有価証券	331,009	346,152
その他	10,983	10,782
投資その他の資産合計	341,993	356,934
固定資産合計	1,904,994	1,885,773
資産合計	2,001,176	2,014,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,963	14,713
短期借入金	547,660	527,000
リース債務	1,610	1,610
未払法人税等	1,187	895
賞与引当金	3,594	2,286
その他	23,127	25,707
流動負債合計	586,142	572,213
固定負債		
リース債務	4,888	3,681
繰延税金負債	50,807	60,192
再評価に係る繰延税金負債	251,294	251,294
退職給付引当金	5,680	4,922
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
その他	500	—
固定負債合計	323,610	330,530
負債合計	909,753	902,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△33,736	△35,133
自己株式	△57,352	△57,376
株主資本合計	624,167	622,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,430	41,030
土地再評価差額金	447,824	447,824
その他の包括利益累計額合計	467,255	488,854
純資産合計	1,091,422	1,111,601
負債純資産合計	2,001,176	2,014,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	374,347	296,906
売上原価	309,374	242,216
売上総利益	64,972	54,690
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,619	6,578
役員報酬	13,118	9,165
給料及び手当	28,304	22,487
賞与引当金繰入額	453	504
その他	35,774	33,197
販売費及び一般管理費合計	86,270	71,933
営業損失 (△)	△21,297	△17,243
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	4,831	5,344
不動産賃貸料	5,483	6,347
その他	2,241	1,747
営業外収益合計	12,575	13,452
営業外費用		
支払利息	12,908	12,462
支払補償費	1,336	762
その他	2,732	1,516
営業外費用合計	16,977	14,741
経常損失 (△)	△25,700	△18,532
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,271
特別利益合計	—	15,271
税金等調整前四半期純損失 (△)	△25,700	△3,261
法人税、住民税及び事業税	381	381
法人税等調整額	△2,245	△2,245
法人税等合計	△1,864	△1,864
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△23,836	△1,397
四半期純損失 (△)	△23,836	△1,397

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△23,836	△1,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,158	21,599
その他の包括利益合計	△29,158	21,599
四半期包括利益	△52,995	20,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,995	20,202
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても17,243千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、当期において以下の対応策を講じております。

1. 受注の確保

当社の取引先と協力し、高機能繊維を使用した高付加価値商品の開発に取り組むとともに新規取引先の模索等に取り組み、経営陣が全力で受注確保に努めております。

2. 労務費の削減

若年層への業務引継、技術継承のためコスト増となっておりますが、引継等の完了及び製造担当者の多能工化を図り、年間20百万円の削減を目標としております。

3. 販売費及び一般管理費の削減

役員報酬の減額や人員配置の見直し等を実施し、年間20百万円の削減を目標としております。

上記の対応策を実施しておりますが、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	41,519千円	35,541千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループの事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円93銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	23,836	1,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	23,836	1,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,354	12,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

北日本紡績株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。